

日時：平成23年6月21日 18:30～

会場：香南市のいちふれあいセンター

## 1. 開会

ただ今から物部川地域の皆様と知事との「対話と実行」座談会を開催させていただきます。この座談会は尾崎知事が各地域にお伺いして、地域の実情や課題をお聞かせいただき、県政に反映させていこうと、平成20年度から開催をしております。

本年度は「地域の活性化」をテーマとして、県内を7つのブロックに分けて開催をさせていただいており、本日、この物部川地域で産業や福祉等の分野でご活躍されている9名の皆様に参加をいただいております。

～このあと、市町村関係者、県議会関係者、県関係者の紹介と要約筆記（聞こえの不自由な方にその場で音声文字にして伝える活動）の実施についても紹介が行われました～

## 2. 知事の県政方針の話

### (1) 「対話と実行」座談会について

本日は大変忙しい時間帯にお集まりいただきまして、ありがとうございます。この「対話と実行」座談会は、平成20年度の4月から実施してまいりまして、20年度には34市町村を全てを回らせていただき、21年度、22年度とそれぞれテーマを絞った形で団体の皆様とお話をさせていただきました。この間、対話を通じまして、地域の実情や政策のアイデアについて、いろいろと教えていただきました。それを基に政策を組み上げ実行しているものも多々ございます。例えば代表的な例として、あったかふれあいセンターは座談会でいただいたアイデアを基に今実行しております。また、産業振興計画でもステップアップ事業という地域アクションプランの一段階前の事業への支援や、さらには「ものづくりの地産地消」の政策などについてもアイデアをいただき、それを踏まえて政策として練り上げて、今実行しています。

この23年度は、再び地域の皆様のところにお伺いして、現在の県政の状況を知っていただくとともに、地域の課題について、より突っ込んだ形で議論させていただきたいと考えております。「対話と実行」座談会は、本日で62回目ということになりますが、本当に多くの方々にお世話になってまいりました。本日もよろしく願い申し上げます。

### (2) 県政の概要～経済の活性化 地産外商について～

産業振興計画は実行3年目に入りました。毎年度、実行状況を踏まえて改定しバージョンアップして、今回は第3版ということになります。人口減少に負けない経済体質づくりを作っていくため、引き続き「地産外商」ということを中軸に据えてこの産業振興を進めていきたいと考えていますが、今年の大きな課題は2つだと思っています。

1つは外商について、龍馬ブームが終わっても、観光も含めて外商の効果をいかに維持

をしていけるようにするか、そのための地力を付けること、それが今年の1つの課題だと思っております。地産外商戦略の中でも特に外商の部分について言えば、平成21年度から平成22年度にかけてかなり前に進んできた面はあります。例えば、平成21年度、地産外商公社が関与して外向けに契約が取れてきた件数は178件でしたが、平成22年度は444件ということで、かなりの数の契約が取れてきたりもしています。

さらには、機械系ものづくり企業の外商機会の確保についても活動を行なってまいりました。商談会で31件、さらに見本市への出店で133件の契約が取れたりもしています。21年度の段階でトータルで13件ぐらいでしたから、かなりのペースで件数が増えてきているという状況です。これは、地産外商公社や産業振興センターなどを通じて、外に売り込みをかけていくという仕組みができてきた成果でもあろうかと思えます。

しかしながら何と言っても、「土佐龍馬であい博」で多くのお客様も来ていただいたことも含めて考えると、やはり去年は龍馬ブームによって高知県に追い風が吹いたということが大きいだろうと考えております。今年はその追い風がなくなる、また、東日本大震災による自粛の空気、さらには千円高速がなくなるなどいろいろな形でアゲンストの風が吹いてきていると思っています。そういう中で、いかに高知県としての売り込みを引き続いてかけていけるか、観光についても少なくとも一昨年以上の形でペースを維持していけるようになるか、そこらあたり非常に正念場だと考えています。

ただ、もう1つ、この地産外商が一定進んできたところですが、逆に非常に大きな弱点も見えてきたと思っています。その典型的なものは地産の部分の弱さだと考えています。例えば、今、東京の「まるごと高知」で大変売れている生姜関係の商品は、確かに高知県産生姜100%使用ですが、裏を見ますと広島県製造となっております。要するに高知県でなかなかものづくりというのが完結をしない、メイドイン高知というものが非常に少ない。メイドイン高知で、それを外商するから経済効果は高知県に及んでくるのであり、いかにこの部分を強くしていくかということが本当に大きな課題だと思っています。

産業振興計画の改定の5本柱の中で、「ものづくりの地産地消の抜本強化」ということを第1番目の改定の柱としていますが、県内事業者さん同士のお見合いの機会を作ったり、技術支援の対策を強化したり、さらには資金的なバックアップを強化をしたりということを通じて、ものづくりの地産地消、メイドイン高知をできるだけ増やすようにする取り組みを強化したいと考えています。外商のペースを維持していくことや、しっかりとした足腰の強い外商の流れを確立すること、そしてメイドイン高知のものづくりをすること、この2つを合わせ、地産外商活動を産業振興計画に従い、しっかりと今年度も進めていきたいと考えております。

### (3) 日本一の健康長寿県構想について

日本一の健康長寿県構想につきましても、本年度実行2年目に入り、去年1年間の取り組みを踏まえまして改訂を行いました。どういう点を強化したかについては、まず、保健

の部分で、がん対策を強化するということ。1つは肝がん対策、さらには子宮頸がん対策として、予防対策に一定効果があるがんについて対策を強化をするということ。さらには特定健診、がん検診の受診率向上を図っていく取り組みを団体の皆様方と協力して進めていきたいと考えています。

そして2点目は、医療の分野について、医師確保の取り組みを強化したいということです。医療再生機構を昨年設立しまして、県内の若いお医者さんが腕を磨くことのできる機会を充実させて、若いお医者さんが高知県に行こう、高知県に残ろうと思ってもらうよう取り組みを進めています。今年度からはその取り組みをさらに強化して、県外からお医者さんをリクルートしてくる、直接即戦力となるお医者さんを引っ張ってくる仕組みを強化をしようとしているところです。さらには県外の私立大学と協定を結んで寄附講座を設けてお医者さんを確保する仕組みを設けようとしていたりしています。

また、ドクターヘリの導入を契機として、効果的、効率的な救急体制の構築を今年もう一段上に進めていきたいと思っています。

3点目の福祉の分野としては、先ほど申し上げました「あったかふれあいセンター」の取り組み、さらには地域見守り協定の取り組みといった、高齢化や人口減少が進んでいる中で、いかにしてこの地域の支え合いというものを意図的、政策的に作り上げていこうという「高知型福祉」の取り組みをより一層進めていきたいと思っています。

「あったかふれあいセンター」については、「集い」の機能を持ったところが多いんですが、特に今年度からは「訪問」とか、「相談」とか前方に展開していくような機能をもう一段増やしていきたいと考えているところです。

併せて、発達障害対策でのお医者さんの確保が大きな課題ですので、医師の確保に全力を挙げていきたいと思います。

#### (4) 南海地震対策について

最後に南海地震対策についてですが、西日本連動型の震災として、国に対して各県でしっかり団結して訴えていくという取り組みも行っていますが、併せて、県としてやるべき南海地震対策を抜本的に強化して取り組みを進めていきたいと考えています。

従来の方策についても、決して中途半端な対策を取ってきたわけではありませんが、今回の東日本大震災を踏まえて、なお、抜本的な強化策を講じていかなければならないと思っております。ソフト、ハード両面からの対策強化が必要と考えているところです。

ただ抜本的な強化策を講じると非常に時間がかかるということも多々ありますので、抜本的強化策を講じていきながらも、すぐに安全度を高めていくような対策も同時に積み上げていくようにしていきたいと考えています。6月の補正予算においても、ハード対策としての抜本的強化策の一番最初の部分として、河川や海岸堤防の耐震化調査を一斉に実施していくことを予算計上しております。また、併せて、日々の安全度を高める対策として沿岸全市町村で津波避難計画を策定していくための関連諸経費も計上させていただいてい

るところです。

いかにして逃げるかということについて、津波避難路や(高いビルへの)外付け階段や、逃げる所がないというところには津波避難タワーをどんどん作っていきたい。そうすることで少なくとも命が助かる、逃げる場所のある、そういう県土づくりというのを進めていかなければならないと思っています。ただ、そのためにも何と言っても、地域でどう逃げるかということをしっかり計画立てて、地域の皆さんとともに実効性のある形で作っていただくことが大事だと考えているところです。

～参加者の皆様の紹介が行われました～

### 3. 参加者との意見交換

#### 【「ごめんシャモ研究会」と「軽トラ市」の取り組みについて】

A：日頃の取り組みとして、まず「ごめんシャモ研究会」のことについて説明させていただきます。南国市は日本屈指の多品種の野菜を作るところであり、龍馬や長曾我部元親、紀貫之などのゆかりのところがあつたりと誇るべき歴史もあり、龍馬の墓のところではシャモ鍋を振る舞っていたという歴史がありまして、「南国をシャモで元気にするかよ」を合い言葉に、シャモ農家を募り、料理を南国市内で提供してくれるところを探し、南国市へ来て食べてもらうこと、また、県外の土佐ゆかりのお店でもごめんシャモを使った料理を出してもらうことによって、南国市を元気にしようと取り組んできました。

また「軽トラ市」は、どこの商店街も一緒かと思いますが、ごめん町商店街もシャッター街で、少しでも昔の活気を取り戻したいということで、岩手県雫石で行われている市を参考に、軽トラ市というお金をかけず人を呼べる仕組みに取り組んでいます。

課題としては、シャモ研究会のほうは、自分たちは商売がメインで、鳥を飼ったことがなく、畜産という技術的な知識も何もなかったもので、今、防疫や飼料について畜産試験場や家畜保健衛生所に協力してもらって取り組んでいます。

軽トラ市は、農家の方となかなかコミュニケーションがとれず、ちょっと野菜の品が少ないという状況です。この取り組みで商店街のシャッターが1店舗でも多く開いてくれたらと思っているんですけど、なかなかうまくいってない状況です。

今後の取り組みとしては、南国市は高知県第二の都市でありながら実際は寂れている状態なので、自分たちの取り組みで少しでも活気のあるまちへ変えていきたいと思っています。またこの取り組みが子どもたちへ誇れるものになっていければなと思っています。

知事：シャモ鍋すごかったですよね。全国鍋合戦で優勝してナンバー1の鍋奉行さんですよ。これは2010年2月で、その頃はちょうど龍馬伝が放送されたばかりで、いきなり日本一でしたからね。実はいきなり日本一というのは去年2つあるんです。このシャモ鍋とあともう1つ、嶺北のお米「土佐天空の郷」がお米コンクールで日本一だったんです。

大いに勇気をいただきました。地域アクションプランにも加わっていただけて取り組みを進めていただいているところですが、シャモ鍋自体おいしいというのがありますし、なんと南国でシャモ鍋なのかという話のときに、やっぱり物語がある話だと思いますし、またそういうところも審査で評価されて日本一になったという実績もおありなわけですからね。

ただ、防疫とかが課題というお話、食品表示のことについても同様で、シャモ鍋をしっかり商品にして、東京で売ると言ったときに、関連する法令の数もたくさんあるんでしょうね。そういうものが足かせとなって、本当に素晴らしい物語と味と元々の素材を持っているのに、それが前に進まないというのがいかにも残念だということになります。そういうことで、例えば産業振興計画の中でも、食品表示の研修会や（東京のアンテナショップの）「まるごと高知」に商品を出していただいたりして、その中でいろいろ見ていただいたりしています。本当の素材を発掘したり、本当の良さというのを作り出すことは、我々ではとてもじゃないけどできませんが、周辺の部分でネックとなっていて前に進まないようなものを打ち破っていくために、お手伝いさせていただくことがたくさんあると思います。例えば、食品表示の関係ですと、東京の「まるごと高知」に持っていくと、高知では普通に売られていたけど、東京都の基準からすると食品表示がこれではダメという商品が何個もあるんです。それを全部改善していただいて東京で売れるようになったんですが、専門家をアドバイザーに構えるなどして、そういうものを応援したいと思います。

防疫の関係についても、地域アクションプランには1個1個支援チームというのがありますから、このシャモの関係は畜産試験場などでバックアップさせていただいている形になっているんですけど、是非一緒にやっていきたいと思います。

あと軽トラ市は、いつもテレビにも報道されるし、本当に素晴らしい取り組みだと思います。シャッター街じゃない商店街は今ありませんが、逆にそういう価値が見出されているところだと思いますので、まず軽トラのような固定費用がかかりにくいところから始めていただいて、（取り組みが進むよう）是非一緒に地域支援企画員も協力させていただきます。高知農業高校も誘っていただいて、本当に感謝を申し上げます。

なお、これは軽トラ市にはあんまり関係ない話かもしれませんが、今、空き店舗対策事業も実施しておりますので、もし使えるところがあれば是非またご活用いただければと思っています。実際にはちょっとした店舗の改装とか、備品の設置などは、わずかな金額では済む話ではないでしょうが、やる気のある方々には、こういう経費的な補助も一定役に立つのかもしれないと考えていますので、ひとつご活用いただければと思います。

#### 【介護支援専門員と他職種との連携】

B：中央東ブロックの介護支援専門員の連絡協議会が21年から発足しまして、今、3年目になっております。会員が大体70名弱で活動しており、介護支援専門員の資質向上、他職種との連携を目的とした研修会を年間に2、3回程度しております。

地域の中での介護支援専門員、いわゆるケアマネージャーの役割というのがなかなか浸

透してなくて、地域ケアシンポジウムに出向き、「ケアマネージャーはこんな仕事をしてますよ」という広報もさせていただいています。また、個人的には、認知症のキャラバンメイトとして、認知症サポーターの養成などをさせていただいております。

その中で課題としては、やはり他の職種との連携がスムーズに進展していないことです。専門職でありながらも各職種の役割がなかなか浸透していないことが一番の原因で、あと、何よりもケアマネージャーが専門性をきちっと説明してお伝えすることができないというところが残念に感じております。

また、地域包括ケア、在宅ケアにシフトしていく中で、もう何年も前から言われておりますが、24時間体制の訪問看護、診療所が不足しているのではないかと、あと、胃瘻(いろう)造設とか在宅酸素の方など(医学的管理の必要性の高いケース)の受け入れがなかなか難しい。特に、認知症の方でなおかつ医療的リスクの高い方というのは、(老人保健施設での)受け入れが悪いというのが現状です。

今後の取り組みとしては、多職種の中でケアマネージャーの役割がしっかり認識されて、連携をしていくために、ケアマネージャーが専門性を他の職種の方にきちっと伝えることができるよう、引き続き資質向上に努めていきたいと思っております。

それと、やはり地域の中で、24時間体制の訪問看護とか診療所、それから医学的管理の高い方のショートステイの受け入れなどの掘り起こしや問題提起ということが続けながら、少しでも(地域包括ケアの確立の)基盤ができていければと思っております。

知事：他職種との連携をスムーズに進展させなければならないというお話、さらには24時間体制の構築に向けてというお話、おそらくBさんが最も進んでやっておられるお話で、むしろ今後も県行政としていろいろと教えていただかないといけないことがたくさんあると思います。

私も事前に勉強させてもらったんですけど、なかなか難しい話ですよね。ケアマネージャーさんの役割というのはどんどん拡大してきている。さらには高齢化が進んで、いわゆる担当されるケースの数が圧倒的に増えてくればくるほど、いろんな状況に対応しなければなりませんものね。この他の職種との連携というのは、おそらく南国市が一番進んでやっておられるんだとお伺いしたんですけどね、そのあたりのツボみたいなものを是非教えていただけませんか。

B：うまくお話できないんですが、特にドクターとか他の職種の方に胸を借りるつもりでご相談申し上げるとというのが一番のコツかなと思うんですが、それが全員のケアマネージャーができているかというと、そこが多分難しいと思っております。こちら側の思っていることをただドクターに伝えるのではなくて、ドクターにもケアマネージャーの立ち位置、抱えている現状をきちっと説明できる、どういう視点でケースに関わっているかということもきちっと説明できるということが大事だと思っております。

知事：伺いましたら、南国市はこの多職種連携というのは非常に進んでおられるんだそうですね。土佐長岡郡医師会の皆さんと、多職種との連携というのを共に進めておられるんだと伺いました。今後もっと高齢化が進んでいけばいくほど、いろんな対応ができる介護の体制を作り上げていくことが、非常に重要かと思います。ですから、逆に我々としては、土佐長岡郡医師会を中心としたこの体制を一つのモデルとして、いかに他地域にこういうものを進展させていくかということが非常に重要だと思っていますので、よろしく願いします。

ただ、言うは易し、行うは難しで、簡単なことじゃないんだろうなと思うんですけど。

B：そうです。でも、南国の医師会の会長もすごく頑張っておられてますし、あと南国市の包括支援センターで今年モデル事業をするので、その辺では、また随分違ってくるかなと感じております。

知事：さっきご説明しました日本一の健康長寿県構想は、毎年度実行していく過程でいろいろお知恵をいただいたり、得た知見によって、さらにバージョンアップしていこうと思っています。そういう意味において、例えばモデルとさせていただきながらそれを広げていくためには、かつてこういうことをクリアされて、ここが課題だったというようなことを教えていただいて、次の再改訂のときには是非生かしていけたらと思っているところです。

それと24時間体制の訪問介護と在宅医が不足しているというのは、これは多分、全国的な課題だろうと思いますし、なかなか完全に解決することはできないだろうとは思っています。訪問介護と在宅医療のバックアップの仕組みがあるということをもっと知っていただく取り組みも必要だと思いますし、もう1つは、完全に24時間体制とか常時複数名配置していくという対応ではなくても、オンコール、何かあったら電話で対応して、必要であれば出掛けていくとかいう中間的な対応なども必要なかもしれないも思っているんですが、どのようにお考えでしょうか。

B：やっぱり常に見ている方なら、そのケースの情報と合わせてわかるというところがあるので、間に誰かが入るという対応をする場合には、情報の共有のための日頃からの連絡、まさに連携が必要になってくるとは感じます。病状とか、あと認知症の症状とかそれぞれにやっぱり個人差がありますので。

知事：いつも見ている人じゃないとなかなか、ということですか。

全体として言えば、根本的なところで、介護関係の人材の数が不足しているという問題がありますよね。今年、社会福祉協議会で人材センターと福祉人材研修センターという2つのセンターを作りました。福祉研修センターのほうは、長寿県構想に関係して地域福祉のアクションプランというものを今年作っていただきたいということがあって、そ

の技術的バックアップをするためのセンターとして作ったんです。人材センターは、特に介護関係の人材とかをいかに確保するか、もっと言えばマッチングを含めて就職相談、就職斡旋を含めて実施していくような機構として作ったんです。若い人に本当の意義というものを正確に理解してもらって、志す人を増やして、さらには技術を磨いてもらう、定着してもらう、もっと言えば多職種連携まで進んでいける人材を育てていく、本当に大きな仕事だと思うんですけども、これだけ高齢者が増えている高知県ですから、是非必要な仕事だと思います。こういう形で1つずつ器を作って仕事をしていこうと進めていますので、こちらは最も進んでおられる地域だと思いますから、お知恵を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

#### 【食生活改善推進協議会の取り組み、地震災害時に役立つ調理方法等の研究と普及】

C：私からは南国市食生活改善推進協議会の取り組みについてお話をさせていただきます。

活動としましては、地域の方々の健康増進に貢献することを目的として、食生活改善のための講習や研修会を開催したり、食生活に関する調査、研究を行い、健康増進のための実践活動の推進を行っています。愛称は「ヘルスマイト」、または「食改さん」と呼ばれています。

実施活動としては、料理の講習会で地域の方々に伝達したり、検診時の試食配りや親子での食育教室、健康増進プロジェクト事業などを行っています。その他にもボランティア活動やフェアなどで地産地消のレシピの配布と試食配りなども行っております。また、地元小学校から依頼があり、昨年度から家庭科の調理実習の支援も行っています。

今後の活動の課題としましては、学校関係者の中で知名度が低い分、学校訪問で組織や活動内容、ボランティアの提供を説明しているのですが、校長先生や家庭科の先生によっては、食生活改善推進協議会を全く知らない方もいるので、学校によってヘルスマイトの活動に差があります。昨今、地域全体で子どもを育もうということの重要性が強調されつつありますが、ヘルスマイトも事業支援や食育活動を行う中で社会的な役割を担っていきたいと思っておりますので、教育委員会でも協力していただければと思います。

また食生活や健康に関心の低い人は、例え料理教室が無料であっても参加してもらえません。積極的な参加を呼びかけていますが、共働きで忙しい方が多く、料理講習に参加が少ないのが現状です。参加してもらうためにはどうしたらいいかということが、これからの課題にもなっています。

今後の協議会の取り組みとしましては、地元産の食材を利用したレシピの研究や研修を積極的に行っていきたいと思っています。また、7月17日に南国市内のスーパーマーケットで行われます「朝食&野菜で健康キャンペーン」では、食改が提案する夏野菜料理をスーパーがアレンジしまして、お惣菜やお弁当として商品化したものをヘルスマイトが自ら売り場に立って試食の配布とともに、販売も行うという内容です。このように食改のレシピは、量販店でも活用されておりまして、南国市の農家レストランでもレシピを参考に



したいと、推進員の養成教室に参加された方もおられます。今後さらに地産地消に貢献し、レシピの開発に力を入れていきたいと思っておりますので、県でもレシピの開発などを支援していただけたらと思います。

また、この度の東日本大震災は高知県にとって他人事ではないので、震災関連のホームページなどを参考にしながら、災害時に役立つ調理方法も研究し、研修に取り入れていく必要があると考えています。今回、被災地の避難所で食中毒が発生しており、食中毒の防止も大きな課題となっています。災害時の料理や調理方法の工夫、食中毒の予防に役立つ料理講習などをまた県で企画して下さったら、食改もできるだけ協力していきますので、是非、南海地震対策の一環として組み込んでいただけたらと思います。

知事：学校関係者の中でヘルスメイトさんの知名度が低いとお話でしたが、それは非常によろしからずかなと思っておりますので、教育委員会のいろんな場でヘルスメイトさんの知名度を上げるように努力をします。

けれど、南国市ぐらい食育が進んでいるところはないと言われてますし、それから給食で地元の食材を使っている比率が日本でもトップクラスぐらい高いところですよ。全国のニュースでも取り上げられたぐらい、本当に素晴らしい取り組みだと思いますが、とにかく学校教育の中で食育を行っていくということが、体力づくりやいろんな人とのつながりづくり、さらには学力の点も含めてありとあらゆる点に関係していると思います。学力日本一の秋田県は、朝食を摂る比率、あと睡眠時間の2つが日本一なんだそうですね。そういうことで、しっかりそういう生活ができるようにしていくことが、全てに関係していくところかと思えます。

地産地消の関係でレシピ開発について、地産地消・外商課の中に食品加工室というチームがあって、この間、そういうレシピを開発していくためのアドバイザーを、テレビなんかでお馴染みの方々にもお願いしています。そういう先生方は高知県の食材のことをすごく褒めてくださって、いろんなところに喜んで来てくださいます。是非、また後でご紹介申し上げたいと思います。

それと防災の関係で食中毒防止の料理をどうするかというお話は、確かに極めて重要なお話でしょうね。今回の震災を受けていろいろと教訓となることあると思っています。教訓となることの最たるものが、想定外のことを想定することの必要性だと私は思いました。併せて、例えば行政機能が同時に倒れてしまうことにそもそも対応していけるような応援体制を、広域で作っておく必要があるということも一つの教訓だと思います。もう1つ、非常に重要だと思うのは、南三陸町に行った保健士さんたちから話を聞いたんですが、被災地で行政機能が倒れた後に、住民の皆さん方の助け合いの組織が、行政の代わりとして機能して、復旧復興のすごい力になったんだそうです。最初はもう行政機能そのものが破壊されていたので、どこにどう行ったらいいかわからないような時もあったんだそうですが、そのうち地区長会が非常に機能し始めて、区長さんがそれぞれ仕切っていくようにな

って、結果として動き出したそうです。

やっぱり平時に保健、医療、福祉の体制をしっかり作り上げておく、そういう支え合いの力を作っていくこと、平時の備えがいざというときの備えであるし、また逆に言うと、いざというときに、日頃できないことは絶対できないということかもしれないと思っています。長寿県構想を推進していくときも、南海地震対策を意識して、平時の備えがいざという時の備えにもつながっていくという意識で進めていきたいと考えているところなんです。

特に、レシピの関係のお話は、非常に重要なことだと思います。今は乾燥した、水を入れると食べられるようになるお米もありますが、いつまでもそれではいけませんし、前に進んでいった段階でどういう被災食、防災食を作っていくかは一つの課題だと思います。是非今後開発できればと思っていますので、またよろしくお願ひしたいと思っています。

また、できれば南海地震対策を、経済効果ももたらすような形で進めていきたいと思っています。高知県は災害県ただけに、いろいろ災害関係の技術とか産業というのが結構あるんですよ。防災対策を進めていくのに合わせて、防災関係のいろんな産業を振興していくという形で、経済の力も付けながら対策を進めるということになれば、両方加速していきます。是非、長寿県構想も、またその経済の関係も、防災対策と同時に進められればと思ったりしてるんです。

防災関係でレシピづくりというので具体的にされてきたりもしているんですか。

C：まだ具体的にはしていませんが、昭和の南海地震を経験されている方が、食改さんの中にはたくさんおいでます。それと、戦後（の間もない頃）も経験されていますし、そういう何もない中からどういうふうに調理を行ったり、温かいものを人に食べさせたりということをしてきたのか、今だったらまだ聞く人がいるので、参考にさせていただくとともに、神戸の震災で、主婦の方がこういうお水を使わない料理をしたとか、調理器具を使わない調理ができるというのがホームページに載っているんです。それを参考にして、やっぱり常日頃から料理教室の中に一品そういう（災害時の）ものを入れていくとか、徐々にいろんな年代の方にそれを広めていくようなことをやっていきたいとは思っております。そういう知恵を日頃から出し合って取り組んでいかないと、いざという時に突然知恵なんて出るものではないです。

知事：備蓄というか、高知の食料問題をどうするかということも検討対象として、またいろいろ知恵を貸してください。今日はいいお話聞いたなと思いました。

#### 【磯焼け対策について】

D：日頃の取り組みについては、シイラ漁を営みながら（香南市夜須町）手結地区で磯焼けの対策として、藻場（もば）の再生のために磯魚やウニの除去などをしながら、ナガレ

コヤエビ、アワビが採れるようになればいいと取り組んでいます。

地域の課題では、水揚げが下がる一方で、油は高くなり、漁業経営はかなり厳しいと思っています。

今後の取り組みについて、魚の棲み家となる藻場が少しでも復活して、小さいイセエビやアワビが増えればいいと思っています。そして豊かな海を取り戻し、一人でも多く後継者が漁師をやろうという気持ちになってくれたらいいと思います。

知事：藻場の話ですけど、ウニの除去とか、自らも潜ってやっていただいているんですよね。本当にお世話になりました、ありがとうございます。とにかく藻場がしっかりあったら漁業資源もできるし、もっと言えば近いところで魚が捕れるんで、高齢化が進んでもできるということで、我々も藻場の造成ということをやり始めているんですけど、なかなか簡単なことではないですよ。ウニが原因のものはウニを捕っていく対応が必要だと思いますが、他にもいろんな原因という場合もあると思います。そちらの地区では、ウニの除去とかで随分効果が見られたと伺いましたけど、そういう感じですか。

D：そうですね、少しテングサとかナガレコが復活をするとか、成果は多少なり出てきていますが、少し時間、日にちを空けると、また同じように数が増えていますので、100%除去していくのは、かなり苦勞かと思います。

知事：産振計画に取り組むうえで、水産業を含め一次産業というのを中核にドンと据えて、その関連産業をいかに伸ばしていくかということが高知県の進むべき道だと思っています。例えば、高知県はいろいろと食べ物がおいしいところと言ってもらったり、観光なんかにいい影響を及ぼしていただいています。水産業のお陰だと思っていますから、もっとやらないといけないんですが、おっしゃるようにそもそも魚価は低迷するわ、水揚げが減少するわ、加えて燃油は高騰するということで、本当に厳しい状況にあることは確かだと思います。

藻場の造成というのも、その対応策の一つで、なかなか簡単ではないですが、毎年ウニの除去活動について、実施箇所と除去面積、対象として取り組む場所というのは増やして行ってますし、今後も産業振興計画の中で産地の造成として、しっかり取り組みを進めていきたいと思っています。

今後加えて、水産の関係でも、是非、地産外商も徹底して進めていきたいと思っておりまして、捕るということからいけば、藻場の造成とともに、黒潮町のほうでは活餌のいけすを始めて、それで黒潮町での水揚げ量をできるだけ増やしていこうという取り組みを始めたり、黒潮牧場（土佐湾に設置した浮漁礁）の数を増やしたり、マグロとかカツオについて資源管理のための規制も訴えていこうと水産庁にも行ったりしています。加えてシイラの関係でも、地域で加工して売っていく取り組み、前処理加工から、さらには最終品と

して加工していくような取り組みを進めています。

さらには、外商ということであれば、大阪とか名古屋の市場関係者の人に高知へ来てもらって、高知の魚を知ってもらって、できるだけ取り扱いを増やしてもらうような取り組みや、「まるごと高知」でカツオフェアなどを開催したり、いろんな形で地産から外商まで徹底して今後取り組みを進めていきたいと思っています。

若干、環境は厳しいですけど、高知県にとっては本当に大事な産業で、何と言っても一番中核となる産業だと思っています。

#### 【観光ガイドの育成と体験型観光の取り組みについて】

E：今年の3月末まで香南市の地域雇用創出協議会の中で仕事をさせてもらって、その中で案内人のセミナーなどもずっとやってきたんですが、協議会の事業が終わってしまうということで、「香南市案内人」という組織を作って、事務局として参加させていただいています。設立した案内人のグループは大体12名程度で、塩の道の保存会の方などと一緒に、地域の案内人ガイドさんを作りたいと考えています。やりたいという方はたくさんいらっしゃいますが、案内したり、説明したりとか（できるようになるのは）、やっぱり一定時間なんかもかかりますし、その勉強会というものもやっていかなければいけないかなと思っています。

また、体験観光ということで、香南市で取り組んでおり、昨年知事にもYASU海援隊の（シーカヤックを）体験していただきましたが、そういう核になっていろんな体験ができる組織づくりがまだまだできていないところがあるのではないかと思います。そういうところを行政と一緒にやっていけば、地域のコミュニティビジネス的なものになっていくのではないかなと思っています。その中で、何か自分もそういうことで参加しながら一緒にやっていければなと思っています。

知事：観光客の皆さんを地域地域で受け入れていける組織づくりということは、本当、重要だと思いますし、今、「志国高知・龍馬ふるさと博」を開催していますが、多分、この期間を通じて、そういう組織が県内全域にいかにかできるかということが、ある意味イベントに頼らない観光の自力の底上げを図るためには重要なことなんでしょうと思います。

昨年の龍馬伝があって、「土佐・龍馬であい博」を開催して、400万人観光で1千億円産業を打ち出して行って、「高知県は全国の観光地なり」ということを、この機会を通じて全国に訴えかけています。それで今年、大河ドラマの翌年は、多くの県でご存知のとおり、反動で大河ドラマの前の年よりも落ち込むというのが普通です。それを何とか防ぎたい、少しでもプラスになることで、全体として底上げが図られたというふうにしていきたいということで、大河ドラマが終わった翌年にイベントを敢えて打つのは高知県だけだそうですけど、今年、「志国高知・龍馬ふるさと博」を実施しているわけです。

この1年、反動減のマイナス効果をいかに抑えるか、むしろいかに底上げにつなげてい

くかが課題だと思っておりますが、その底上げができるかどうかということは、より具体的にいけば、まさにおっしゃったような組織があちこちにうまくできるかということだと思っておりますね。

地域地域でいろんな素晴らしい観光資源があって、体験ができる所があるけれど、行ったら今日は雨だからやらないと言われた。これじゃあ、観光商品になりません。さらに旅行エージェントの皆さんからは、「高知はそういうことになるので、商品に組み込みません」と言われて、そういう所には来てくれない。「定時」「定量」「定価格」「定品質」の4定条件、これが揃った形で地域の観光資源をしっかりと提供できるようにしないとイケません。

これをできる組織をいかに作っていくか、それともう1つは、地域地域でそういう資源がありますが、残念ながら東京ディズニーランドみたいにドカンとインパクトがあるというところまではいかない。いろんなものと組み合わせて全体として非常に満足度が高くなるのだとしたら、広域でそういう観光資源を組み合わせて連携して、外に売っていくことが必要だろうと思います。そういう点で、「物部川地域観光振興協議会」という組織が今度できたんだそうで、この広域連携の仕組みができたのはすごくいいことだと思います。こういう地域地域で4定条件を目指した組織がしっかりできて、確実にビジネスとして観光客を受け入れられるような体制を作っていく。しかもそれが広域で連携をして、対外的に発信をしていく、こういう体制ができるようになるまでの期間、いわばゆりかごのようなものが、私は「ふるさと博」の期間だと思っています。イベント打って、対外的に一定予算も使って、テレビにも取材してもらって売り込みを図っていく、そしてブームが衰えないようにして、多くのお客さんがきてもらうようにしている間にしっかり体制を整えて、気がいたら高知県はそういうイベントに頼らなくても十分全国的に本物の観光資源で売っていける所になっていくというのを目指したいと思っています。

E：ボランティアガイドさんなんかは、お客さんが来ないと、なかなかしゃべる機会がないということで、県内でボランティア組織がいくつかできていますので、何とかそこの方々との交流ができればすごくいいと思います。例えば、香南市に（他の地域の方が）来ていただいて、今（香南市で）ガイドをやっている人はちょっと勉強をしながらしゃべったりという交流ができないかなと考えています。お互いが行ったり来たりしながら、交流とか、あそこをこういうふうにしゃべればよかったとかいうのでステップアップしていけたらと考えています。

知事：室戸もジオパークでやってますしね、北川村でも慎太郎さんで盛り上がっている、安芸は弥太郎で盛り上がってますしね、そういう皆さんで交流していただいたらいいかもしれませんね。それは考えてみましょう。

【認知症高齢者を考える会の取り組みについて】

F：私も香南市の「認知症高齢者を考える会」は、県の委託で平成10年当時に痴呆性老人を抱える家族の会、名前を「明日葉会」と付けまして、発足したのが始まりでした。発足から既に13年余りになりますが、市町村合併のときに、家族会の存続ができるかどうか会員に諮ってみました。そうしたら、「この会のお陰で悩みを共有できて家族の辛さが癒された」とか、「ここへ来て病気を理解することができて義理のお母さんにも優しくなれた」とか、「もっともっと大変な方がいることを知って明日から私も頑張ろうと思った」等々で、「やめないで」ということを言われました。地域で独り立ちした家族会をこれまでお世話させていただけたのも、この声に応えようと取り組んだ結果にほかにありません。

3年ほど前から中央東福祉保健所や香南市の地域包括支援センターが参加をしてくださり、ご支援やらアドバイスやらいただき、大変嬉しく、また心強く思っております。また当初から高知大学の精神科の先生が顧問をお引き受けくださいます、ご家族の悩みや相談に乗っていただけるのもありがたいことです。

毎日の集いは、会員同士の情報交換や癒しの場であったり、講師の招へい、あるいはリフレッシュ、それから施設の見学等を計画しております。会員は平均30人程度です。それから会費は千円、共同募金の香南支部のほうから10万円いただいておりますので、これを講師料などに充てております。

問題点ですが、男性会員がおりません。それから介護で会に参加できないという悩みがあります。また、地域のケアマネージャーさんからの紹介が意外とありません。それから（認知症の高齢者が）亡くなったり、施設へ入ってしまうとやめられます。継続して来ていただきたいんですが、ほとんどの方が（そのご家族が）亡くなれるとやめてしまいます。これについては「明日葉会」で検討し、改善していかなければならないと思っております。

今後の取り組みとしては、最近、公的機関のご支援もいただけるようになりましたので、野市町にとどまらず、これを香南市（全域）を対象にと考えております。「明日葉会」を（旧）町単位で立ち上げて、昨年度から事務局をお願いしております香南市の社協でまとめていただけるようになれば、この会もずっと継続していけると思っております。

それから講師を招へいしての講義は、認知症という病気を理解するチャンスになればと、市民は誰でも参加できることを広報でご案内しております。ますます増加する認知症高齢者を地域で支えるための取り組みがされ、香南市でもキャラバンメイトによりサポーター養成が次々と実施をされていますが、「明日葉会」の取り組みがその一助となれるように頑張りたいと思っております。

それから県へのお願いとしては、家族会への支援ということです。たまたま私も共同募金から助成金をいただいておりますので、それで何とかやっていますが、ほとんどの家族会が自分たちの会費だけでやっています。ここらあたりに支援していただきたく思います。

それから、県東部の親戚のものが認知症になったんですけど、家族会もなければ、集いもないということで本当に途方に暮れたという話を聞きまして、高知市から東には、この「明日葉会」だけで、東には皆無です。高知市から西には9つぐらいあります。是非、県のほうから声をかけていただきたいと思います。

また、家族への支援が少ないように思います。(健康長寿県構想のパンフレットに)「認知症の方や家族を支える地域の支援ネットワークの構築の取り組み」とありますが、どんなことやっているのか教えてください。

それから障害児や認知症のご本人へのサービスというのは、かなりきめ細やかにしていると思いますが、そのご家族への支援がないと思います。DV(ドメスティックバイオレンス)も加害者のほうへのケアがない。やっぱりこれも病気の一つだと思いますので、是非、加害者のほうへのケアということもお願いしたいと思います。

知事：女性相談支援センターというのを作って、DVの被害者の女性家族の皆さんが駆け込んできて、多くの方にご利用いただいているんですけど、加害者への支援ということですか。

F：私は人権の研修に言った時に、随分そちらのほうのサービス(被害者側の対策)はあるけど、加害者のほう(の原因)を消さないと、何も意味がないと。それから、やっていかないと少しも減らないと思ったんですけど、その後も進んでないようです。

知事：かなりケースバイケースのところもあったりして、難しいところがあるかもしれませんが。また、先ほどのお話で高知市から東は、「明日葉会」さん以外は家族会がないということですか。(他にも準備しているところが)できていってるようですが、多くてたまらんということはない、数が少ないから大変だということでしょうか。

今年特に新しい取り組みとしてやろうとしているのが、認知症疾患医療センターを設置して、随時いろんな方のご相談を受けられるような仕組みづくりもしているんですが、より基幹となる部分について、医療センターのほうには新しい精神病棟も建てようとしているところなので、そういうところとも連携していきながら、地域別の認知症疾患医療センターを作って、数を増やしていこうとしたりしています。

でも、認知症疾患医療センターというのは、まだ高知市だけですからね。まだ県内にとってもじゃないけど行き渡っている状況じゃない、そういうものを増やしていかないといけないと思いますが、ただ今おっしゃったように、本当に家族同士で支え合っていくことで、ノウハウの共有とお互い勇気づけられるということもたくさんあるんでしょうね。そのような家族同士のネットワークづくりを実施したりもしているんですが、香南市より以東はないということであれば、それはいけませんね。それは対応したほうがいいですね。

(県の長寿県構想の取り組みとしては)認知症の理解と家族支援スキルアップ研修事業

とか、いろんな研修や養成講座などをやったり、交流会みたいなものを実施したりしているようなんですが、もっと言えば、声掛けをしていって、家族会を結成していくようなきっかけづくりのようなことを県などが是非取り組んでいけばいいかもしれませんね。そういう取り組みと絡めていろいろその他の分でもご支援申し上げることがあるのかもしれませんが。また我々も応援していただくようなこともあるかと思います。ご指摘ももっともだと思います。

今やっていることについては、また詳しくご説明に伺わせていただきますので、そのときいろいろ教えていただいて、家族のネットワークのバックアップができる体制について、次の（健康長寿県構想の）バージョン3にしていくときには、是非そのような取り組みができればと思います。

#### 【土佐香美農協の取り組みと農業を取り巻く環境、南海地震対策について】

G：土佐香美農協というのは、園芸部が16品目部会、1億円以上の売上の部会が集まってできている部会で、この高知県の園芸品目のほとんどがこの土佐香美の管内では作られています。土佐香美の自慢のブランド化した農産物の鮮度保持の背景としては、県農業技術センターで開発していただいたパーシャル包装の技術があります。今、量販店等で売られている小袋包装というのはいろんな形態がありますが、このパーシャル包装は、袋の中の酸素濃度を下げて、中に入っている農産物が活動停止して鮮度保持をしているともので、非常に市場、また量販店から評判がいいものです。

また、このように加温施設のメロン、シシトウから加温のニラ、ヤッコネギ中心の産地として頑張ってきたのは、県そして市が取り組んでいただいているJA主催のレンタルハウス事業によるもので、感謝をするとともに、今後ともレンタルハウス事業の継続をお願いをしたいと思います。

また、ネギ類の増加による作業効率の向上ということで、知事の言われる「ものづくりの地産地消」として、10年ぐらい前からネギの皮をはぐ、掃除をする機械を香美市の業者さんで作っていただいております。今、その機械がヤッコネギ、小ネギ系統、また青ネギ系統にも随分普及をしております。

地域社会においてJAの出荷場をはじめとして、農家が雇用する作業員の数は、ニラだけでも2千人、総勢では3千人を超えて、地域の方々に雇用の場を作っています。

しかしながら、農業を取り巻く環境は、原油の高騰により全ての資材も高騰しており、リーマンショック、消費者の低価格志向、東日本の震災といろいろあって、販売金額が伸び悩んでおります。そういった中、農家所得の安定をどうやって見出していくかが、今、課題になっております。

また市場法改正等による流通の変化、産地間競争も国際的になってきており、対策として、価格の崩落期には国、県等に価格の安定事業があり、生産者も一部負担をしていますが、同じ品目であっても地理的、場所的に多少の差が感じられるところがあります。例え



ば、価格安定事業の対象となる期間が決められており、秋冬（しゅうとう）が対象になっている作物には、価格の低迷する春先にはその安定事業がないということで、3か月くらいかなり厳しい状況が続くということです。県単の事業でも構いませんので、農家に安定した保障があれば、生産意欲ももっと出てくるという感じもしております。

また、高齢化、後継者の問題も出てきており、こういった対策については、地域集落営農も動き出しております。現在、県の農業振興センター、農協を中心に土佐香美管内で14箇所ぐらいで活動が始まっております。最も農家負担の大きい水稻の栽培については、労力、農業機械の負担の軽減に現在無人ヘリコプターによる水稻防除を行っております。また田植え、稲刈り等の作業も受委託作業としてやっていますが、この無人ヘリコプターについては、操作に免許証がいるということで、オペレーターの確保、育成にもなかなか難しい課題が残っており、共同利用のコンバイン等の農業機械の更新時の負担など、いろいろな問題が出てきております。こういったことを「高知型広域地域営農」という考え方で、地域営農をもう少し広げて、香美市、香南市をまとめた1つの営農集団というような考えで、また違った方向の補助事業などお願いできないかなと思っております。

そして、木質バイオマス、ペレットを当地でも今年の秋から導入しようと、香美市、香南市両方合わせて5軒の方が木質バイオマスペレットに移行しようという動きがでてきております。そういったときに、費用対効果や単価的な問題、またそのペレットの供給などいろいろ疑問点も残っているようですが、分かれば、このことについてもお考えをお聞きしたいと思っております。

また、私が栽培している青ネギは、高知県に約500戸ぐらいの農家が園芸連を通じて出荷しており、これはピーマンやシシトウの戸数よりも多く、露地栽培で周年栽培をしております。施設園芸におけるレンタルハウス事業の継続とあわせて、露地野菜においても、例えば大規模経営が可能になるような葉菜類、果菜類の育苗施設の充実をお願いしたいと思っております。

あと、TPP（環太平洋連携協定）問題について、これは農業のみならず、地域経済とか社会全般に大打撃を与えると思っておりますので、絶対に反対をしていただきたい。

そして最後に、地震対策として、高知市は、（南海地震が起きれば）まず水没すると感じております。そのときに誰がそれを報道するのか、誰が発信して被災をされた方がその情報をラジオなどで聞き安心できるかということがあります。やはりそういった報道の場が津波に強い香美市とか香南市で1局でもあれば、皆が安心するんじゃないかと考えます。また、（南国市）日章の高知龍馬空港は仙台空港と一緒に水の中に入るかもしれないので、ヘリコプターをどこに置くかも考えていただきたい。

知事：まず、地震対策は本当におっしゃる通りだと思います。通信系統も警察、消防の横の連絡ができず寸断されたというところがあるので、そのところは本当に災害に強い通信系統をどう確保するか、これも見直しの大きな基準で、国にももう政策提起をしたりも

しているので、是非やっていきます。それと高知空港対策、防災ヘリ関係については、これも当然対策の中に入ってくるからです、是非進めたいと思います。

T P Pは従来より申し上げてますが、正直反対です。T P Pというのは基本的に条件つけないで交渉をしようとするものですが、交渉事というのは、普通、懐を持ち合いながら交渉するもので、初めから万歳して交渉してどうするというのが私の考えです、決して自由化は一切ダメだとは思いません。貿易立国で成り立ってきている国ですから、自由化で多くの人々が豊かになることが、一次産業にもつながってくるというところがあると思います。だけど、結果として強みとなるものを殺してしまう、特に食料自給率も上げないといけないというこの時代に、食料の自給率がますます下がるようなやり方をやってしまってどうする、中国、インドの台頭ということを考えれば、何十年後、もう食料を自由に輸入できるなんて考えるほうが甘いと思います。だから、いかに自前の農業体制というのを強化するかということが重要だし、そういう時代では高知県は有利だと思っています。いろんな議論があるようですけど、あまりにもF T A（自由貿易協定）、E P A（経済連携協定）で他の外国に出遅れたから、T P Pで初めから条件つけずに万歳して交渉臨むような、そういうやり方で一挙に挽回するんだという発想、そこが単純すぎると思うんです。日本などがE P Aやろう、F T Aやろうじゃないか。それも条件付きで一次産業を守る形でやらせてもらおうよと言っても、日本ぐらい大きな市場だったら、相手も魅力的だと思って乗ってくると思うんですよ。そういうのをうまく使ってやるのが交渉じゃないのかなと思います。ただ、全国的な話ですから、引き続きしっかり声を上げていくことが必要かと思っております。

それから露地野菜（のことは）しっかりやりましょう。それはもう当然です。

あと、木質バイオマスの関係なんですけれど、これも高知県が持てる多くの資源を生かす最高の道だと思っております。今、園芸ハウスでも、年間で50億円ぐらい重油を使っている。この経費が全部中東に行ってるわけです。お金が外に行くんじゃなくて高知の山に落ちるようになれば、一石二鳥ですよ。さらにもう1つ、環境に優しいということもありますが、最近では防災対策上も、沿岸部にある重油タンクは危険ですので、これがもし木質バイオマスに変われば随分安全です。そういう観点からも重要だと思います。ただご指摘のとおり、採算性とか供給体制の課題については後ほどお話をさせていただきます。

価格安定制度の関係は、ご存知かと思いますが、集落の皆さんと話し合うことでいろいろ変更できますので、確かに一部の施設だけでなく、また周年できるものは他の時期とか対応できないか、それを是非話し合いをさせていただければと思います。

最後に、広域営農のお話がありました。地産外商の部分で地産を強くするというお話を申し上げましたが、その中で一次産業関係の生産体制を強くすることも、地産を強くするというところに入っています。先ほどのものづくりの地産地消センターの話に連なるものですが、「地域産業の育成と事業化支援の強化」ということで、産業振興計画の改定の5つ目の柱の「地域拠点ビジネスのさらなる推進」として、地域地域で拠点となるビジネスを

是非育てていきたいと思ってます。高知の場合は、やはり「持てるものを生かすべし」それから「持っている中で一番強いものを生かそう」と言ったとき、一次産業起点というのが非常に大きいと思うんですね。ただ、一次産業の取り組みはだんだん県外にも真似されるようになってきたので、I P M(化学農薬だけに頼らない総合防除)とかG A P(食品を取り扱う自覚を持ってあるべき農業の姿を目指す取り組み)とかいうものを徹底して付加価値を上げていく、オランダとも組んで付加価値上げていくという方向を目指していくとともに、もう一つ、関連産業の裾野を広げていくことで雇用も広げ、さらには競争力をまた強めていくということで是非やりたいと考えています。

こうち型集落営農の取り組みに加えて、食品加工とかグリーンツーリズムの取り組みというものを、技術的、資金的にバックアップするような施策を今年から始めようとしているところです。さらに、より広域的な取り組みなんかもバックアップしていくことを考えているところです。全体として、地域地域で広域的に連携していきながら、さらに関連産業を全体として育成していけるような、そういう農業の有り様、一次産業の有り様、これを是非目指していきたいと考えています。おっしゃることと目指す方向は一緒だと思います。実現するために、例えば共同オペレーションとか、いろんな施設の共同利用の促進とか、そういうことが要素として出てくるんだろうと思います。

#### 【森林・林業再生プラン、木材需要の拡大について】

H：香美市森林組合としては、豊かな森づくり、道づくりを推進しながら、人づくりによる活力のある林業を目指しています。さらに高知県の進める「森の工場」づくりを基本に信頼と実行を掲げ、合理的、効率的な施業に努め、これによって森林の所有者の方にお金を返していくというようなことを中心にやらせていただいております。

また、昨年度は林野庁が実施した「森林・林業再生プラン」の実践事業に、全国5地域の1つとして、隣の物部森林組合と一緒に香美地域として選ばれ、林業先進地であるドイツやオーストリアの専門家であるフォレスターに来ていただいたり、そちらに研修に行かせていただいて技術を習得させてもらったり、先進林業機械と言われるものを輸入して、生産性の高い間伐作業システムの構築に挑戦していきます。

課題点としては、当地は香美市だけではなく、南国市、香南市も管内になっており、資源的にはどんどん成長し充実をしているんですが、管内が広くて事業量を拡大していくにしても職員が少なかったり、作業員が足りなかったりということです。森の工場を作るにしても、合意形成にものすごい時間がかかりますが、それに対してスタッフが足りない、計画作成がなかなかできない。現場では労働力も不足している。すぐ全部をやっていくということにもならないということで、一生懸命頑張ってはいるんですが、非常に難しい。

また現場で働いている技術員の方々の高齢化が進んで、若手と入れ替わりをしているところなんですけど、なかなか技術力の継承ができてこない部分でも問題を抱えています。

また木材価格というのは、どんどん下がっている。それによって組合員の皆さんが林業

を経営していくという意欲が低下して、間伐などの手入れが行き届かない森林がどんどんできています。また、自伐林家の方々も高齢化で、ますます放置林に近いような森が出来ているということですね。

今後の展開としては、県の推進する「森の工場」づくりをどんどん進めていって、間伐による森林整備、山主さんにお金を返すことによって山主の生産意欲や消費者にも意欲を持っていただくようなことをやっていきたいと思っております。また現場で働く技術者の所得向上や希望を持って働けるような職場になっていけたらいいなと思っております。

国のほうでも、今現在、木材自給率25%ぐらいですが、「森林・林業再生プラン」で10年後にはその倍の自給率50%にしようという取り組みを始めたところです。そういう取り組みをしていく上で、端材がいっぱい出てくるので、バイオマスのほうに使っていただくとか、生産能力が倍になったら、消費も倍になっていかないといけないので、大きな製材所を作っていただくなど、これは自分たちではなかなかできないので、県や国に消費のほうにも力を入れていただけたらというところです。

知事：「森林・林業再生プラン」の地域の1つに選ばれたのは、すごいですよね。全国で5つですからね。「森林・林業再生プラン」は、例えば切り捨て間伐とかに結構厳しいところもありますけど、私がプランの中で好きだと思うのは、林業というのはこれから打ち立てていく産業なんだというところがありますよね。あそこのところ、すごくいいなと思っております。外材が（主で）ずっときましたが、逆に言うと国内の材が育ってないところもあったので、いよいよ本格的に国内で育った木材でいよいよ産業として成り立ちはじめると捉えるべきなんだという発想ですよ。異論もあるかもしれませんが、夢はあると思しますので、我々も一生懸命林業政策をやっていきます。

人の面で伸び悩んでいるというお話については、「緑の雇用制度」などを使っていたくとともに、森林研修センター、それからOJT研修（オン・ザ・ジョブトレーニング）などを使っていたきたい、何と言ってもこの「森林・林業再生プラン」の実践事業を本当に生かしていただいて、他の地域が追随できない人材育成ができることを期待しています。

自給率を上げていく、生産を増やしていく、搬出間伐なんかを増やしていこうという取り組みを進めていくといった川上対策とともに、川下対策というのが非常に重要なんだろうと思います。ですから、県産材木造住宅を増やしていくように最大で100万円の補助金が出る取り組みも進めていきますし、併せて燃料として使うことで、ますます需要を増やしていきたい。さらには外商機会、土佐材流通促進協議会を作ってやっていますが、そういう取り組みも進めたいと思います。

ただ、バイオマスで課題があるのは、コストがかかるというところで、たくさん使うからコストダウンするというので、ボイラーは今補助金も入って、数も増えていってますが、供給側としては、バイオマスチップとかペレットだけ作るというとなかなかコスト的に厳しい。だからやっぱり用材として作っておいて、その端材部分を加工するという体制

をどう作っていくのか、そのためには製材側の体制も整えないといけないので、特にこの製材の関係は企業誘致とか、集約化、大規模化によって是非進めていきたい。

あと供給体制を作るとともに、産廃となる灰の処理などもしっかりしていかないといけない。全体としてどういう距離範囲の中でその仕事を進めていけば、木を切り出してきて用材として加工してペレットにし、それを配ってさらに灰を回収するのは、どれぐらいの範囲でやると、一番コストがかからず、ビジネスモデルになるのかということのをいろいろ研究しないといけないと思っています。

補助金に頼らず自立できるような体制を作るために、今年度モデル事業を実施して、地域を指定し実験をしてみて、事業としての確立がどこまでできるかということを確認して、来年くらいから具体的にそれを伸ばしていく形にしようと考えています。

是非、新エネルギービジョンの中でも、そこを一つの大きな柱として取り組んでいきたいと考えているところです。

#### 【子育て支援ネットワークの取り組み】

I：私は、香美市で子育て支援ネットワーク「ろばみみ」を開催しております。お母さんが元気だと子どもが元気、子どもが元気だと地域も元気ということを合言葉に、特に0歳児から就園までの子育て中のお母さんが、少しでも楽しく子育てできるようにと取り組みをしております。例えば、子育て広場や子連れで利用できるカフェの運営や情報誌の発行、香美市立美術館の協力での親子ワークショップの開催、地元農家の土地をお借りしての有機農業の活動にも取り組んでおります。エコ活動も行っており、行政・各団体とのネットワークづくりなども行っております。

伝える、学ぶ、集う、結ぶ、暮らす、広げるということをキーワードに様々な活動を行いながら、私たち自身もそこで喜びを得ながら、日々活動している状況です。

課題点としては、これはボランティア活動なので、携われる人材が限られています。こういった活動は終わることのないものですので、人材の確保や育成、それから継続させていくことの大変さを日々痛感しております。

また、子育てというものに対してもそれぞれの価値観も違いますので、子育てに大切な情報を押しつけにならないように、ただ伝える事の難しさを感じています。それから、専門的なカウンセラーまでは億劫だという子育てに悩むお母さんたちから、私たちがボランティアでいろんな問題点についてお話を伺う機会があります。そのなかでの的確なアドバイスをするために自分たちも勉強がまだまだ必要なということも感じています。

あと非常に難しいことかもしれませんが、今、教育現場で子どもたちの問題行動に対して現場なりに対応されていると思うんですが、本当に大事なのはお母さんのお腹に子どもが宿った時からと私は認識しています。やっぱり胎児の時代、それから0才児から特に3歳児までの間の母子の関係が、その後の子どもの成長に非常に大きな役割を果たしているということを痛切に感じております。それに対しての認識に温度差があって、県の(健

康長寿県構想の中、「次代を担う子どもたちを守り育てる環境づくり」なんかを見てても、やっぱり胎児であるとか、小さい子どもであるとかのことまでは書かれていない。以前、教育委員をさせていただいていたときに、教育委員会で5、6年前に、胎児への母親の影響、親の影響というものについての講習会もあって、すごくいいところに目を付けているなと思ったんですが、どうしても今起こっている問題に対して目がいつてしまっていると思います。

それよりも根の部分、生まれてきてすぐの子どもたち、お母さんのお腹の中にいるときの子どもたち、そのときのお母さんがどれだけ安定して子どもと向き合えるか、そういったことをやっぱり大事に考えていく必要性をひしひしと感じております。

今後の取り組みとしては、お年寄りの多い地域ですので、世代間を超えた交流の場づくりや、将来親になる高校生や中学生も、小さな子どもと触れ合える場を作ったり、幼児期からよりよい生活リズムを習慣づけることの大切さを伝えるとか、次世代の子育てを良いものにするために、地域ぐるみでの取り組みを考えていけたらなと思います。

そのためには、やはり専門的な立場の方や、行政、様々な世代の支援に携わる団体の方々とコミュニケーションをとっていくということも非常に大切ですし、子育て中のお母さんの心に寄り添った活動ができればと考えています。

知事：確かに、例えば、児童虐待に対してどう対応していくのか、どうやって仕事と子育てを両立できる体制を作っていくのか、いろんなことを進めてきていますが、どうしても問題が起こったことに対する対処療法的な面があるかもしれません。逆に言うと、それだけたくさん問題があって、次から次へと対応していかないといけないところがあるというのは、確かだと思いますが、ただ、だんだんと幼児教育なんていうところは当たり前になってきましたし、子育てに意図的に取り組んでいくことについて年齢層を下げていっていますが、ご指摘のとおり、より根源的なところにそもそも軸を打ち立てていくべきだと思います。胎児への対応ということについて、多分まだいろんな考え方があってもいいかもしれませんが、少なくとも妊娠中の方のケア、心理的なケアなんていうのは当然対応していかないといけないことなんだろうと思います。

ちょっといろんな角度からの話になりますが、今我々として非常に力を入れているのは、小学校から中学校にかけての対策と、次に放課後対策というものを力を入れているんです。子どもたちができるだけ集うように、そしてまた単に集うだけじゃなくて、そこでいろんな学びができるようにという方向で場を設定しようとしています。それから教育改革の取り組みの関係で、いわゆる子どもの放課後の学びの場づくりというのを今一生懸命やろうとしているところなんです。

それで、幼児の段階の対応ということはこれからだと思います。個々個別の対処療法的なことは確かにありますが、都会なんかでも今非常に問題になっているのは、待機児童対策ですが、本県の場合は、そういう問題はあまりないかもしれませんが、ただ延長保育を

どう確保していくかなんていうことは、一つの課題になっていて取り組もうとしています。

もう一つは、お母さんたちに対して「親育ち支援」ということで、幼児教育の専門家の方に講師として来てもらうことなどをしてますが、おっしゃるとおり、より広範に押しつけにならない、それぞれのニーズに応じた形で対応できるような体制づくり、それこそ子育て支援ネットワークというのを県内全域に広げていくことは重要かもしれません。

実は子育て支援の話をもっと聞かせていただくことが非常に多くて、あちこちで子育て支援で頑張っておられる方々のお話を伺ってしまして、(健康長寿県構想について)次のバージョン3にしていくときに、子育て支援をもう一段、根源的なところでちょっと研究させていただきたいと思います。対処療法的なところからもう一歩踏み込んだ部分を考えさせていただければと思います。

～会場を含めた意見交換を行いました～

#### 【民泊について】

E：現在、幡多のほうで修学旅行生をかなり受け入れていると思うんですが、その中で民泊を1泊入れるという話を聞いたことがあるんですが、なかなか物部川流域はそういう民泊の受け入れ体制ができてないと思います。多分、そういうものができていけば修学旅行も高知県にたくさん来てくれるのではないかと思います。県でやっていくというのがありますでしょうか。

知事：民泊の方々、いわゆるグリーンツーリズムに取り組んでいらっしゃる方々と、「対話と実行」座談会でお話ししたことがあります。やっぱりそれぞれで、一つの決まった定型というのはなくて、それぞれ発祥のもと考え方も違う、どちらかというとビジネスを考えている方もいれば、いわゆる文化活動と捉えている方もいたりして、それぞれだと思えます。ただ、四万十川流域に定着したのは、やっぱり四万十川ブランドというのが非常に大きかったと思います。なぜここで民泊をするのかということについて、やっぱり一つ物語みたいなものが必要なのかもしれない。

民泊について思ってるのは、それぞれやっぱり地域の特性を活かして、地域の方が自分で取り組んでいただくということが、非常に大きいと思ってます。そういう意味でさっき(地域拠点ビジネスについて)申しましたが、地域の集落の中で、その集落の例えば美しさとか、食べ物などを生かして、それでグリーンツーリズムなどを自発的にやっていくという場合には、こちらとしてもバックアップしていくという方向で考えています。

#### 【農業関係者との座談会】

G：最後にお話ししたのは、こういった座談会を農業関係なら農業関係だけのメンバーとの会を、一度といわず二度、三度ととっていただければありがたいと思います。

知事：分かりました。この前の2年間は、そうやって団体を絞ってやらせていただきましたが、(今回は)地域としてお話をさせていただきました。

農業団体の方だけの議論の場を作ったり、青年農業士だけとか、女性の方だけとかいろいろやっています。「対話と実行」ですから。

#### 【南海地震対策を進めるうえでの規制緩和について】

傍聴A：南海地震対策で、沿岸の市町村は大変だと思いますが、私ども南国市においても東日本大震災の状況を見ると大変心配です。海岸沿いにできるだけ避難場所をとということで、ビルを建てるとか堤防のかさ上げもお金もかかり大変です。海岸沿いに大きな高台の公園を作るとか、公園のような形にして整備をするとか、そういったことが手っ取り早いんじゃないかと思います。その時に問題になる農用地の規制を県の指導のもとに緩和をしていただいて、そういったことが速やかにできる状況を是非作っていただきたいと思います。

知事：ご指摘の通りだと思います。本当に緊急課題だと思いますので、研究します。ちなみに沿岸部も含めてどういう施設が一番いいかというのは、結構ケースバイケースで、津波避難計画使って山に逃げる避難路を作るのが一番いいところもありますし、津波避難タワーがいい場合、魚市場の上の駐車場で助かった例もありますので、いずれにしても逃げられる場所づくりというのは、様々な地域で実施したいと思います。

できれば津波タワーは、下は子どもが遊べるようになっていたりとか、下は「あったかふれあいセンター」として使えるとか、多用途にしておいて、日頃からそこに人が集ってくるようなふうにしておけば、いざ避難というときに人々の手が行き渡るでしょうから、そういう意味でいろいろ工夫します。

それともう一つ、高さは大丈夫かとよく言われることがありますが、今、新しくしようとして、避難タワー作ろうとして1回工事を止めました。再設計して今後想定が見直されていっても、想定に対応できるようなものをしてきたいと思います。

#### 4. 閉会

～知事からの閉会あいさつ～

知事：長時間にわたり、皆様どうもありがとうございました。これからも一生懸命に県政浮揚に向けて頑張ってまいります。また「対話と実行」座談会ははじめ、いろんな機会でお知恵も賜ればと考えております。

本日は本当に長時間にわたりまして、ありがとうございました。心より感謝を申し上げます。